

国立大学法人島根大学の平成23事業年度決算概要について

（財務諸表の内容について）

- 財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書並びに⑥注記事項（重要な会計方針ほか）及び⑦附属明細書から構成されています。

本財務諸表は平成24年9月26日付、文部科学大臣の承認を受けたものです。

（貸借対照表について） 1 頁

- 資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されています。「固定資産」は減価償却累計額の差引後合計で575億94百万円、「流動資産」は現金及び預金、未収金、医薬品等のたな卸資産などの合計で93億47百万円、総資産は669億41百万円となっております。
- これに対して、「固定負債」は減価償却に併せて収益化するための資産見返負債が73億14百万円、このほか法人化以前からの借入金である債務負担金、新規借入金、リース資産に係るリース債務等を含め、合計で226億90百万円、「流動負債」は主に、寄附金の未執行額である債務が13億59百万円、このほか長期債務や長期借入金に係る次年度償還金、未払金など、合計で80億6百万円、総負債は306億97百万円となっております。

また、「資本金」は政府出資金として388億4百万円、「資本剰余金」は特定資産の取得等による増加分などを計上した計109億42百万円から、病院以外の償却資産に係る損益外減価償却累計額等の差引後で▲38億48百万円、「利益剰余金」は前中期目標期間繰越積立金、教育研究高度化積立金、積立金のほか、損益計算書の当期総損失8億11百万円の計12億87百万円、純資産は362億43百万円となっております。

（損益計算書について） 2 頁

- 「経常費用」は、教育と研究を区別することや人件費を区別することなど特徴的な整理が求められています。業務費は教育経費が17億13百万円、研究経費12億60百万円、診療経費88億9百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費（合計すると158億34百万円）を含めて合計で286億55百万円、一般管理費9億13百万円、長期借入金の支払利息等の財務費用2億42百万円など、総合計で298億63百万円となっております。なお、費用の明細は附属明細書「(15)業務費及び一般管理費の明細」(P22)を御参照願います。

「経常収益」は、運営費交付金収益104億33百万円、授業料収益32億1百万円、附属病院収益116億89百万円、などのほか、受託研究や寄附金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、職員宿舍や施設の貸付、農場生産物売払いなどの雑益などにより、合計で287億9百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、▲11億53百万円の「経常損失」を計上しております。

上記以外に、中期計画に定める剰余金の使途に充てた、前中期目標期間繰越積立金の目的積立金相当及び目的積立金の費用支出額を前中期目標期間繰越積立金取崩額として3億39百万円計上し、「当

期総損失」は▲8 億 11 百万円となっております。

当期総損失は、主として病院再開発に伴い、附属病院収益の減収と病院セグメントにおける減価償却費が大幅に増加したことにより生じたものです。

- 経常損失の内訳は、附属明細書「(19) 開示すべきセグメント情報」(P28)の業務損益のとおり、附属病院 ▲10 億 75 百万円、附属学校・園 5 百万円、国立学校 50 百万円、法人共通 ▲1 億 33 百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書) 3 頁

- 事業年度内の資金の増減について、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表示するとともに期末において保有する資金の額を表示するものです。
- 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、投資活動及び財務活動以外の取引による資金移動の状況であり、教育・研究・診療等の業務費に相当する「原材料等による支出」は 94 億 5 百万円、「人件費」は 157 億 89 百万円、一般管理費に相当する「その他の支出」は 8 億 71 百万円などの支出に対し、運営費交付金収入をはじめとする法人の基本的収入があり、合計で 29 億 19 百万円となっております。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産及び投資資産の取得等に係る資金移動の状況であり、附属病院再開発事業に係る施設費など有形・無形合計で 80 億 44 百万円の支出に対し、国からの施設費収入が 3 億 29 百万円のほか、有価証券及び定期預金の取得等により、合計で▲46 億 96 百万円となっております。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、附属病院施設・設備の整備等のため 53 億 33 百万円の新規借入を計画どおり行うとともに、法人化以前からの借入金に係る返済 4 億 94 百万円、法人化後の借入金に係る返済 1 億 78 百万円、リース債務に係る返済 4 億 44 百万円、返済利息 2 億 44 百万円により、合計で 39 億 70 百万円となっております。
- この結果、期末残高は 67 億 7 百万円であり、貸借対照表の「現金及び預金」67 億 7 百万円と同額となっております。
- なお、重要な非資金取引として、ファイナンス・リース及び現物寄附による資産取得を欄外に注記しております。

(損失の処分に関する書類) 4 頁

- 損益計算書で説明しましたとおり、当期末処理損失として 8 億 11 百万円を計上しており、この処分方法を記載したものです。計上額のうち 7 億 86 百万円を前中期目標期間繰越積立金から、25 百万円を平成 23 年度積立金から各々充てることとして、準用通則法第 4 4 条第 2 項の規定に基づき処理しています。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書) 5 頁

- 国立大学法人の業務運営に関して国民が負担することとなるコストを集約し、開示するためのもので国立大学法人会計特有の書類となっております。
- 「業務費用」は、損益計算書に記載される経常費用の合計額 298 億 63 百万円から、運営費交付金、

補助金等を除いた自己収入 168 億 83 百万円を控除した額 129 億 79 百万円を計上しております。

- 「損益外減価償却相当額」は、本来、費用計上されるべき減価償却費を特定償却資産の場合は減価に対応する収益が予定されていないため損益外（貸借対照表の資本のマイナス勘定）としているため、これをコスト認識したもので 15 億 37 百万円を計上しております。
- 「損益外除売却差額相当額」は、特定償却資産の除売却損相当額をコスト認識したもので、2 百万円を計上しております。
- 「引当外賞与増加見積額」「引当外退職給付増加見積額」は、承継職員に係る賞与・退職手当が運営費交付金で財源措置されることから引当金として費用計上していないため、相当額をコスト認識するものです。「引当外賞与増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが少なかったため、▲78 百万円となります。「引当外退職給付増加見積額」においては、実支給額より引当金相当額のほうが少なかったため、▲1 億 5 百万円を計上しております。
- 「機会費用」は、本法人に対する土地等の政府出資や無償譲与、無償貸与等について、国等がこれらの財産を他に運用した場合に得られたであろう利益の喪失を本学の運営に要したコストと見なし、費用計上するものであり、国債による運用益相当額等に換算し 3 億 49 百万円を計上しております。
- 結果として、総コストは 146 億 85 百万円となっております。

（その他の書類） 6 頁～32 頁

- 「注記事項」（Ⅰ．重要な会計方針）は、国立大学法人会計基準において記載が求められている注記のうち、書類を作成するに当たって採用した会計処理の原則や表示方法など、基本的でかつ重要な取り扱いを一括して記載したものです。
- 「附属明細書」は、貸借対照表及び損益計算書等を補完するための書類として作成が義務付けられており、25 項目の明細書が定められています。